

# 今後予想される国内の 日本語教育の動きと課題

丸 山 敬 介

## 1. はじめに

外国語教育は時の政治や経済の動きを受けて変化する。日本語教育も例外ではない。そもそも今日の普及ぶりのきっかけとなった「10万人計画」(83年)自体が中曽根政権下の留学生政策の転換でその遠因は70年代の東南アジアにおける反日運動にあった<sup>1)</sup>し、それが00年に失敗に終わった理由の一つはバブル崩壊による日本経済の不振であった<sup>2)</sup>。多くの大学に留学生を送り込む日本語学校は90年に向けて急増しはしたが、2度の震災(95・11年)・未曾有の円高(95年)とアジアの通貨危機(97年)・バブルの崩壊(90年代初頭～)などによって、大きく数を減らした。80年代後半からは日系人をはじめとするニューカマーが急増し、定住者・児童という新たな学習者を迎えた。彼らの受け皿となった地域のボランティア活動は、それ以後、地方の都市に瞬く間に地盤を固め広がっていった。08年からは、EPA(経済連携協定)の締結により看護師・介護士が学習者の一部として加わった。こうした変化はいわば日本語教育の外の動きに突き動かされたもので、その動きは時として日本語教育の根幹に直接影響を与えるものの、予見しにくくしかも常に流動的である。

一方、そうした動きは日本語学習者の数や属性といったものだけではなく、日本語教育の質をも変えてきた。例えば、ボランティアによる日本語指導ではしばしば外国人の楽しく健康に暮らす権利といったことに直面することがあるが、外国人の「学習者」という側面とは違った部分、いわば「人」としての側面に目を向けようという明確な姿勢がボランティア以外の現場でも定着しつつある。また、それまで文法を難易度順に積み上げて指導していくのが最も妥当とされていたも

今後予想される国内の日本語教育の動きと課題

のが、定住者や児童には必ずしも適切ではないと評価されるようになった。その結果、前者には「おしゃべり」という概念が重要視され、後者には日常日本語と学習日本語という二つの概念が持ち出され議論されるようになった。さらに、従来から人の自由な移動を進めてきたヨーロッパでは「ある行動ができる」という形で外国語能力の熟達度を示す Can-do statement（以下、「Can-do」）という発想を生んだが、その示し方・理解のしやすさから急速に各方面に認められるようになった。10年から実施された新日本語能力試験では従来の漢字が何字・語彙が何語といった級の示し方を改め Can-do を採用しているし、国際交流基金でも「JF 日本語教育スタンダード」「みんなの『Can-do』サイト」などといったサイトを同じく10年に立ち上げている。

こうした質的变化は、日本語教育の外の動きに突き動かされた変化と異なり、方向がやや変わったり細分化したりする可能性はあっても、これからも一層発展していく不可逆的な流れだと考えられる。

本論は、主に今日見られる後者の変化を押さえながら、これから5年後あるいは10年程度後の日本国内の日本語教育のあり方を予想してみようというものである。

## 2. 今後予想される国内の日本語教育の動き

### 2-1. 学びの拡散による初級段階の縮小

コンピュータを中心とする IT 技術の進歩はまさに日進月歩で、今後どのような進化を遂げるのかはおそらく専門家でもなかなか予測がつけられないのではないと思われる。しかしながら、こと日本語指導をめぐる範囲で考えるならば、まず学習方法並びに教師と学習者のリソースとしての進化に重要な意味を見出すことができるであろう。

前者としては、第一に学習ソフトがあげられる。日本語教育のための学習ソフトはすでに80年代半ばあたりから場所や時間を選ばない利便性・どこからどのような進度で初めてもよい学習の個別化・視覚と音声に訴える遊戯性などをうたってさまざま商品化されている<sup>3)</sup>が、今後は、オンライン化した安価なソフトが大きな伸びを見せていくものと考えられる。これらは従来からの特徴をさらに発展させながら、四技能ごとにまた複数の技能を同時に取り入れる形で細分化並

びに総合化されていくものと思われる。

細分化というのは文法項目を中心とするメイン教材たらしめたもののみならず、例えばオノマトベ・助詞相当句・文末表現などといったこれまで教材化されてこなかった領域を個別に取り上げるものである。総合化というのは一つのソフトの情報量が飛躍的に増えることによって可能になるもので、例えば漢字学習といっても学習段階別に分かれておらず初級から上級まで含んだもの、書き順・読み・意味・熟語・成句の情報などがレベルに合った文脈の中で提示されさらに習った漢字で読める読み物まで収録したもの、テスト・評価機能、辞書機能などまでが備わっているもの、加えてそれらの機能に応じて音声や映像の高い操作性を備え疑似コミュニケーションまで可能にするもの……、そうした機能すべてを包括的に収録したソフトである。取り上げる分野としては細分化するものの、内容的には総合化しているというのがこれからのソフトの姿であろうと思われる。

そうした学習ソフトの発達、新しい知識は学校で・その予習と定着は家庭でという従来の学びの形を変え、新しい知識は個人で得、その定着やより発展的な学習は学校でという学びの可能性を生む<sup>4)</sup>。初級段階の学習では活用や接続など単調で数をこなすドリルがどうしても避けられないが、それは予習によって習得し学校では作文やパフォーマンスなど発展応用的な活動を行う。中上級段階では、事前にテーマを与えその内容のやりとりに必要な語句・表現の習得は学外の個人学習とし、学校はスピーチ・ディスカッションなど学習者一人一人の発表の場・意見交換の場とする。

そうした学びに大きく貢献するのが SNS 機能である。学外の個人学習に置かれた学習者は、コンピュータのスクリーンとのみ対峙する孤立した存在ではない。わからないことや確認したいことがあれば気軽にいつでも教師や他の学習者に問いかけることができる。今日の SNS 機能は、時には対面コミュニケーション以上の表現力を持つが、ただ単に問うて答えを求めるなどといったやりとりではなく、教師と学習者とのあるいは学習者同士の密度の濃いやりとりを可能にする。そうしたやりとりを通して、ソフトをめぐる学習者の立体的な学びが促進される。

こういった SNS 機能に高度に進化したテレビ電話機能が加われば、学校における集団学習のあり方も変容する。すなわち、アクティブラーニングの急速な発展である。アクティブラーニングというのは、教師による一方向的な知識導入型

#### 今後予想される国内の日本語教育の動きと課題

授業ではなく、学習者がグループ・ワークなどを通して自ら学ぶ能動的参加型授業のこと<sup>5)</sup>である。しかしながら、こうした授業では能動的参加とはいいながら、必ずしも教室という現実的な教師と学習者の集合の場を必要としない。時と媒体を共有するだけで、従来の通信教育などとは比べ物にならない即時性と当事者性を持つ。その場にながら、対面と同等かそれ以上のコミュニケーションの質と量を通して学んでいく。そこでやりとりは、一つの話題から関連する次の話題を次々にめぐる複数者間での談話を構成していく。そうすると、単なる語句・表現の学習、要件を満たす意思疎通のための学習にとどまることなく、広範囲のより高度な内容の学習が可能になり、日本語教育が例えば大小さまざまなことから話題にしながらより大きなテーマにアプローチする問題解決学習的な側面をも帯びるようになるものと思われる。

一方、リソースとしてみた場合には、インターネットは個人専用図書館の役割を果たす。学習者の立場でいえば、日本語に関する知識・情報はもちろん、日本と日本人、母国と母国人などに関する通時的・共時的知識・情報を得て、語るものとその術を母語あるいは日本語で入手することができる。教師の立場でいえば、それらに加えて、指導技術上の知識・情報が加わる。今日でさえ、教師が立ち上げたサイトを見ると、初級段階を中心に指導項目の解説・指導方法・特定の教科書の特定の単元の教案・イラスト教材などが豊富に収録されている。現状ではこれらは個人あるいはある団体の手になるものようだが、今後は、現場を持っている教師が先に掲載された情報を互いに補い改良しながら常に形を変えていくようなものになっていくのではないか。すなわち、一人一人の教師の知見が集まって大きなリソースを形作る。それを利用する者は自分の現場に合わせ情報を応用し、時にはそのリソースにその成果をアップロードする。そうした教師用リソースが中上級段階にあるいは周辺の活動にまで広がって形成されていくものと考えられる。

#### 四

ところが、以上のような学習方法の進化及びリソースとしての便宜性の向上がもたらすと予想されるのが、渡日の必要性の劇的な減少、さらにそれに起因する国内の日本語教育の縮小である。わざわざ日本に来ずとも、母国に居住したままで気軽にしかも廉価で高い学習効果を得ることができる。ことに希望・願望や誘い・許可などの表現が使え不十分ながらも一人歩きできる程度、すなわち初級段

階の初期あるいはそれを少し超えたぐらいの日本語はITの活用によって在宅のまま母国で十分に習得できてしまう。日本と日本人に関する情報も、インターネットを開けば最新の情報が臨場感たっぷりに眼前に広がる。日本に対する興味・関心・あこがれが高まっても、母国でそこそこの満足感を得ることができる。

## 2-2. 中上級段階における高度化・専門化

国内の日本語教育の縮小要因は教材関連の進化のみではない。まず考えられるのが、ITによる通訳・翻訳機能の進化・普及である。

総務省(2014)では20年の東京オリンピックを見据え、「訪日外国人が我が国の世界最高水準のICTを『サクサク』利用できるよう、選べて(Selectable)、使いやすく(Accessible)、高品質な(Quality)、ICT利用環境を実現することを目指したアクションプランとして、『SAQ<sup>2</sup>(サクサク)JAPAN Project』を取りまとめ、その中で重点的に取り組む事項としてWi-Fiの整備などとともに「『言葉の壁』をなくす『グローバルコミュニケーション計画』の推進」をうたっている。それによれば、多言語音声翻訳<sup>6)</sup>システムの翻訳精度を向上させる研究を行い、観光地や飲食店・タクシーなどにおいて外国人が不自由なく意思の疎通を行うことを可能にするという。時計やメガネなどにIT機材が組み込まれたウェアラブル端末(wearable=「身に付けることができる」の意)がさらにその後押しをするであろう。すなわち、日本語が話せなくともほとんど不自由を感じなくなるわけである。

また、読売新聞(2015)によると、同じく東京オリンピックをにらんだ産学あがての研究が盛んで、TOEICで600点相当、英検なら2級程度の性能を持った無料通訳アプリがすでに実用の段階に入っている<sup>7)</sup>という。さらに、機械による翻訳の精度も飛躍的に向上し、ある機械翻訳会社では16年度末には海外出張ができる程度とされるTOEIC700点、19年度には海外駐在ができる程度のTOEIC900点を目指すとしている。実際に特許文書の翻訳結果を見た記者は、機械による翻訳をより読みやすいと評価しそれは当然人間の手によるものと勘違いしたという。すでに文字として固定化されたものを対象とする点において翻訳は通訳よりも進歩が著しく、その企業の社長は近いうちに機械が人間を超えるだろうと語っている。すなわち、通訳であれば観光以上のことが可能になりつつあ

り、それが翻訳となると専門分野であっても機械が人にとって代わる日がそう遠くないといえる。

さらにもう一つ国内の日本語教育の縮小を促す要因と考えられるのが、大学及び企業における英語共通語の動きである。大学においては「留学生 30 万人計画」の一環としていわゆる「グローバル 30」(09 年度)・「スーパーグローバル大学」(14 年度)といった事業が行われてきたが、その中では、英語による授業のみで卒業可能な学位課程の拡充、日本人教員の英語による教育力の向上、英語による授業比率の増加が重要な柱としてあげられている。一方、日本企業では楽天・ユニクロが、2012 年度より英語を社内の公用語としている。そうした極端な例をあげずとも、TOEIC の受験義務化・昇進における TOEIC の得点考慮・英語能力報奨制度の導入などは多くの企業で幅広く行われている。こうした動きはずっと以前からありはしたが、より具体的にそしてより強制的な力を持って行われようとしている。

すなわち、留学生であれ企業人であれ、日本語運用能力がなくとも学業の成就や業務の遂行が可能でありその傾向はますます強まっているといえる。もちろん、現実には日本に暮らす以上まったく日本語運用の必要性を感じずに済ませられるとは考えられないが、少なくとも建前上は来日の主たる目的に日本語抜きで取り掛かることができってしまうのである。こうした通訳・翻訳機の進化並びに大学・企業における英語優先志向によって日本語を学ぶ必要性が相対的に低下すると考えられる。

しかしながら、だからといって日本語学習不要とするのは早計で、観光や一人歩きを超えた中上級段階でのやりとりとなればやはり意識的な日本語学習が求められ、そこにこそ国内の日本語教育の重心が移っていくものと思われる。ただし、以前の中上級の指導とは少なくとも二つの点で異なる。より四技能を駆使して総合的に課題に取り組む姿勢が強化される点と、JSP (Japanese for Specific Purpose) により傾斜する点である。

これまでの中上級の指導のあり方を乱暴に言えば、素材として何らかの読むべき対象があってそれを読む前・読んでいる最中・読んだ後それぞれの過程において日本語学習と内容理解を図る活動を行うというのが一般的であったといえる。けれども、前述のように図書館に匹敵するだけの質と量を備えたリソースが入手

可能な上に、知識・情報入手に際しては高度に進化した翻訳機能が利用可能となれば、より内容理解への志向が強まると予測される。それにアクティブラーニング志向が加わることを考えると、あるテーマについて情報を収集・分析しその結果にもとづいて自分の態度を明確にしそれをプレゼンして討論しあうといった、あたかも大学における演習授業のような指導が日本語教育の視野に入るようになる。そこには、訴えるインパクトの強さ・加工のしやすさ・保存の容易さ・コンパクトさなどを兼ね備えたIT そのものが紙媒体と入れ替わる形で寄与する。そうした授業では、従来のような会話・読解・作文などと日本語の技能を個別に取り上げる指導はなじまず、活動の過程・局面に応じた作業を遂行していくことが求められる。すなわち、情報の収集・分析には主に読解が、プレゼンには同じく書きが、討論には口頭能力が求められるといった具合である。しかもそれらは別個の内容ではなく、発展的有機的つながりを持つ。

さらに重要なことは、それは上級段階のみに期待されるのではなく、中級の前半さらに従来からそうした授業の実現が困難とされてきた初級の中期段階程度まで下がって可能になると考えられる点である。語句・表現の制約から高度に抽象的社会的な内容を取り上げることはできなくとも、内容理解への志向が明確になれば、従来のような現実社会とは切り離された単純化された人物関係と状況を使って個々の項目を学習するのではなく、それらの項目を使って彼らなりに日常を表現し理解しその思うところを語る授業へと転換していく。使うことばは平易でも彼らの「人」を導き出す授業が展開されるようになる。

こうした授業は日々の見聞・得られる経験の豊かさが大きな動機となる点から考えてやはり日本に来てこそ充実を見る授業であり、ここにこそ、国内の日本語教育機関の存在意義を見出すことができる。

そしてもう一つ以前の中上級の指導と異なるのは、JSPが重要性を増してくることである。JSPは、日本語教育の外の動きに突き動かされて開発・進化するのが特徴である。以下に、「10万人計画」以降のその流れをあげておく。

- 83年 『生活日本語』（文化庁）中国帰国者
- 84年 『Business Japanese』（日産自動車）ビジネスパーソン  
『技術研修のための日本語』（国際協力事業団）技能実習生
- 86年 『ひろこさんのたのしいにほんご』（凡人社）児童・生徒

今後予想される国内の日本語教育の動きと課題

- 87年 『帰国者のための看聴学』（文化庁） 中国帰国者
- 88年 『講義を聴く技術』（産能短大） 留学生
- 90年 『大学生のための日本語』（産能短大） 留学生
- 91年 『じっせんにほんご』（国際日本語普及協会） 技能実習生
- 92年 『にほんごをまなぼう』（文部省） 小学生
- 97年 『論文ワークブック』（くろしお出版） 留学生  
『日本で暮らす人のための日本語』（凡人社） 定住者
- 04年 『にほんご宝船』（アスク） 定住者・ボランティア
- 05年 『介護の日本語』（日比ボランティア協会） 介護士
- 06年 『日本語おしゃべりのたね』（スリーエーネットワーク） 定住者・ボランティア
- 09年 『専門日本語入門 介護編』（海外技術者研修協会） 介護士  
『専門日本語入門 看護編』（海外技術者研修協会） 看護師

以上は学習者ごとに特化した教科書のごく一部であるが、通して見ると、ニューカマーと留学生の大きな流れとともにビジネスパーソン・技能実習生の流れがあり、最も新しいものとしての看護師・介護士がある。冒頭に述べた通り、こうした新しい学習者の出現・台頭は時の政治・経済の影響を直接に受け流動的で先の見通しが立てにくい。しかし、あえていうならば、今後、クールジャパンにおけるポップカルチャー関連、また労働力不足・留学生採用志向から来る技能実習生・ビジネスパーソン関連、早晚検討される移民政策による定住者関連などはさらに細分化されながら専門的な展開がなされていくものと思われる。これらは日本国内の事情によって変化するものでやはり海外での高度な発達は期待しにくく、国内の日本語教育機関が担う領域といってよからう。

### 2-3. 初級段階における複合シラバスの必要性

以上、渡日の必要性がなくなることから来る初級段階の縮小並びに中上級段階への重心の移行を述べたが、ここであらためて国内における初級段階の日本語教育について考察しておく。初級段階が縮小するのは学習ソフト及びSNS機能などによるものとしたが、それらを用いた学習は明確で緊急の日本語習得の必要性があまりない、比較的ゆとりのある者たちに限られるのではないか。逆に一刻



も早い日本語習得を切実に求められるのは、何らかの理由ですでに来日し低い日本語能力しか持ち合わせていないにもかかわらず日々日本人との対応に迫られる者たちである。先のJSP関連でいうならば、技能実習生並びに定住者とその家族に代表される者たちであろう。

技能実習生は、いきなり研修を受ける企業・領域の専門用語と現場独特の日本人の表現にさらされる。一方、日本語教育がここ20年近くで得た知見にもとづけば、定住者本人たちがまず求める日本語は「医職住」に関するものである。しばらく経つと、それに職場の日本語と周辺住民との社交が加わる。主婦・母親の立場にある者たちは日本人家族とのやりとりや子どもの学校との通信なども加わる。さらに、その子どもたちにとっては、日常日本語と学習日本語の習得が求められる。

こうしたやりとりに求められる日本語を習得しようとする際に共通するのは、構造シラバスの迂遠さ・不適切さである。いずれの立場の者を見ても即座に生の日本語との対応を迫られる。構造シラバスの長所は既習のものに未習のものを少しずつ積み上げていくアプローチのしやすさで、だからこそ現在もなお初級段階の主流であり続けている。しかしながら、「～は、～です。」から初めて「本」や「机」を一つ一つ覚えていっても医職住・社交・教室の圧倒的な現実の前ではまったく無力といわざるを得ない。

そこで考えられるのが、話題シラバス・機能シラバスの積極的な取り入れである。すなわち、誰でも一様に振られる家族・ふるさと・将来の計画などといった話題、同じく日常生活を営む上でまず必要になる希望願望・依頼・許可求めなどといった機能を難易度にとらわれずに盛り込んでいくのである。彼らにとって、構造シラバスの切り捨ては現実的ではない。特に理屈で考える成人にとっては最も理にかなったシラバスだと考えられる。けれども、通常300時間を要するとされる初級の構造シラバスをいかに短縮すべきか、そしてそこにどのような話題並びに機能をいかに編み込んでいくかの研究が今後急速に進んでいくものと考えられる。それがどのようなものかは今後の検討を待つ他ないが、日本語教育文法<sup>8)</sup>的発想を導入して実際の頻度から指導項目を取捨選択し並べ替え、所要時間としては現在の半分以下にせねばならないのではないか。また、話題・機能の選択にはコアになるものと付加的なものを想定する必要があると思われるが、全シラバ

今後予想される国内の日本語教育の動きと課題

スの冒頭にはサバイバル的なストラテジーとして日本語ができないことの表明表現などを置くことが望まれる。話題・機能シラバスの編み込み、サバイバル日本語の試みはこれまでもあった<sup>9)</sup>が、それらを統合した本格的な動きが今後起こってくるものと考えられる。

#### 2-4. 教育機関から漏れる外国人に対する日本語指導の場の増加

以上述べた技能実習生並びに定住者とその家族は、現在のところ、日本語学校や大学などで日本語を学ぶことはない<sup>10)</sup>。技能実習生は招聘した企業協同組合などで日本語を学習するのが一般的だし、定住者並びに主婦の立場にある者は地域のボランティア日本語教室に通うのが普通である。児童・生徒の場合は学校で日本語指導を受ける場合が多いが、それに加えてボランティア教室に通うことも多い。一方、看護師・介護士に対する当初の日本語研修は国内では海外産業人材育成協会（HIDA）、海外では国際交流基金が担当し、それが終わってからは病院や介護施設など各受け入れ機関が独自で日本語を指導するのが一般的である。すなわち、ここ20年ほど国内において数が増え日本語教育の中心となってきた外国人は、一部の専門機関かボランティア教室がその受け皿となって、それ以外の日本語教育機関が彼らを対象に指導を行うことはないといってよいのが実情である。教師を研修先企業なり小中学校なり病院なりに派遣することはあっても、例えば10数人からなる「〇〇〇会社技能実習生プログラム」や「〇〇〇小学校日本語補修クラス」が日本語学校や大学内に設けられることはまずあり得ない。

そう考えると、今後新たな領域で来日外国人あるいは日本語学習者が増えることがあっても、それが政府の政策によるものであれば一般の教育機関の守備範囲の外的こととして日本語が指導される可能性が予想される。

留学生は大学、政策の変化によって来日した外国人は専門機関、定住あるいはそれに準ずる者はボランティア教室、それ以外の一般成人は日本語学校といったすみ分けがこれまで以上に進むのではないか。ことにボランティア教室は、ニューカマーに限らず何らかの理由で長期にわたって日本に滞在する数多くの外国人の受け皿となり、一層の広がりや充実を見せていくものと考えられる。それは日本語教育プロパーの手から漏れた日本語指導に違はなくまたその分世間には日本語教育機関の存在が希薄に映るかもしれないが、一段階上がった新たな日本

語普及の形といえるであろう。

### 3. 今後の課題

本論では、以下の4点を述べた。

- ①すぐれた学習ソフトと SNS 機能を利用することで、アクティブラーニングが可能になること。
- ②①によって国内の初級段階指導の縮小を招くが、中上級段階においてはより四技能を駆使して総合的に課題に取り組む指導がなされるようになる一方、JSP においても顕著な成果が生まれること。
- ③従来の構造シラバスを短縮した上で、そこにコミュニケーション・ストラテジー並びに話題・機能シラバスを編み込んだ新たなシラバスが開発されること。
- ④来日目的や滞在のあり方によって日本語指導の場が分散されていくが、ことにボランティア教室は一層の広がりを見せいわば新たな日本語普及の形を現出させること。

いうまでもないが、以上の指摘は国内の日本語教育機関にあまねく等しく生じるものではなく、あるところではまさにそうした変化が確認できて、別のところでは従来のままの形の日本語指導が行われそこに依然として高い妥当性が見出せることもあろう。また、ここにことさら指摘するまでもなくすでにそうした実践を行っているところもあるかもしれない。そうした差異・個別の事情を承知した上で、これらの変化が起こる際の課題について述べておく。

#### 3-1. 新しい学びの形の検討

まず、①並びに②の中上級段階の充実においては、新しい日本語指導の形とそれが目指すものを教師自身が検討しておかねばならない。ことばの専門家・コミュニケーションの専門家ではなく目標達成・問題解決の道筋をつける助言者・支援者という位置づけを自らにした場合、学習者が求める・彼らにふさわしい目標・課題とは何なのか、それが日々の生活上の話題にしる社会・時事問題にしるあるいは文芸的な話題にしる、物事の本質を明らかにし自分の態度を表明し他人と議論する過程を通して目標達成・問題解決する日本語授業のあり方とはいかな

るものなのか、そうした姿勢を学習者に求めることはとりもなおさず教師自身にもその当事者となることを求めることに他ならないがいかにしてその姿勢を自ら獲得するのか、そうした内容重視の指導において日本語の定着をどう実現するのか……といった課題に対して答えを出しておかなければならない。

当然、それには評価の問題が絡む。ことばやコミュニケーションの正誤・適不適を測る部分では従来の手法が応用できても、目標達成・問題解決の度合いそしてそこに至るまでの過程の評価は現在の日本語教育においては未知の世界である。一つの方向性としては「Can-do」があるが、「Can-do」のような到達度評価(CRT Criterion Referenced Test)においては Criteria 設定の妥当性が問題となる。ある日本語能力記述に五つの Criteria を設定して「Can-do」で記述しても、相互の Criteria の隔たり並びに個々の Criteria の記述の適切さを判断するのはきわめて困難である。「自己紹介ができる」と「人にものを頼むことができる」「時事問題について自分の意見を述べることができる」の三者はそれぞれどれだけ離れているのか、またどの程度の自己紹介・頼み事・時事問題なのか、それを一つ一つ明らかにするのは難しい。さらに、仮にそれが可能だとしても、学習者の能力を判断する教師の恣意性を排除するには同様の困難が伴う。名前と出身国・「はじめまして/どうぞよろしく」だけからなる自己紹介と場や立場をわきまえてつたないながら一言加えた自己紹介とどちらをよしとするのか、そこには主観が大きく働く。さらに、能動的な問題解決型学習となれば、日本語の運用力のみならず思考力・論理性が求められる。加えて相互のやりとりには交渉力・社交性などといったものも当然問題となる。そうした数値で測れない未知の領域にも踏み込んでいかざるを得なくなる。

### 3-2. 専門家との協働

次に①と②の JSP から浮かび上がるのは、専門家との協働である。①はコンピュータの専門家との協働であるが、英語教材などと比べて日本語のソフトが少ない一因は、コンピュータに詳しい日本語教育側の人材が少ないことと日本語教育に興味を示すコンピュータ側の人間が少ないことだと考えられる。必ずしも日本語教師がコンピュータに精通する必要はない。基礎的な知識があれば、あとは目指す授業を具体的にイメージしそれにはどのような「道具」があればより実現

可能かが語ればそれでよい。

一方、JSP 教材の開発にはかなりの専門知識が要求され、それを日本語教師に求めるのは不可能である。一般に、ある専門家集団に対して日本語を指導する際の日本語教師の問題点として、a. 教師が専門領域だと考える知識と専門家が真に求めている専門領域の知識とに齟齬があること、b. 専門家が真に求めている専門領域の知識と概念に教師は全く精通していないこと、c. 専門家の活動を一連の流れとしてとらえそれに沿った単元を設定することができないことがあげられる<sup>11)</sup>。例えば、仮に看護師を想定してみると、何らその背景を知らない日本語教師は自らの診療経験をもとに受付と診察室・処置室のやりとりを思い浮かべ、そこから指導すべき語句・表現を抽出しようとする。その結果が、「問診票/熱がある/血圧が高い・低い/体温計/注射/点滴……」である。ところが、こういった語句は誰もが日常生活で用いられる一般的な表現に過ぎず、外国人看護師が真に求めるのは病状と治療・検査に関する専門用語と診療器具名などの専門用語である。これが、a. である。b. は、それらに関する語句・表現とその意味するものに日本語教師はまったくなじみがないことである。そして c. は、日本語教師は診察室・処置室のやりとりが看護師の中心的業務と考えがちだが、実際にはそれは活動の一部に過ぎずその前後に伴う作業があるということである。

しかし、だからといって日本語教師に a. ～c. の学びを求めるのは非現実的で、そうした知識・情報の不足を補うべく専門家との協働が望まれる。筆者はかつて日本人ビジネスパーソンとの協働で営業職に携わる外国人のための教科書を作成したことがある<sup>12)</sup>が、そこでは、まず、ビジネスパーソンが商品開発なり販売先開拓なりの業務活動をいくつかの過程に分けて設定しその上でそこでやりとりされるであろう会話を記述する、次にその記述を日本語教師がことばの面から分析しさらに各課として体裁を整える、という専門家先行の手法を採用した。専門家先行ではあるが、そうした手法の企画・運営は日本語教師側が行う。すなわち、「器」は日本語教師が整え中身を専門家が満たすという形態である。現在 JSP の対象となっている技能実習生や児童・生徒、看護師・介護士、また今後対象になっていく専門家たちにこうした手法・形態が適切かどうか一様に論ずることはできないが、一つの可能性として顧慮すべき点があるものとする。

### 3-3. 教材開発と日本語学校が果たす役割

③は、90年代のコミュニケーション・アプローチ全盛期によく取り上げられた課題である。コース・デザインにおけるニーズ・アナリシスにもとづいたシラバス・デザイン、未知語・未習語に遭遇した際にやりとりの破綻を避けるためのコミュニケーション・ストラテジーは当時の大きな関心事だったが、定住者など切実に日本語習得を求めている現実の学習者を前に今こそ実効性のある新たなシラバスとそれにのっとった教材のあり方を再検討すべきである。決して一時興じた流行遅れの概念にしてはならない。

④に関しては、今後の日本語学校のあり方が大きな課題となろう。本論に沿っていえば、①のアクティブラーニングの実践及び②の中上級段階の新展開は日本語学校こそが本領を発揮すべき領域ではないか。週20時間に及ぶ密度の濃い学習形態は大学にはなく、十分な検証にはうってつけである。また、規模の小さい分、小回りの利く体制も備えやすい。コンピュータの知識がある程度ある意識の開けた教師とその試みを支える運営体制があれば、その可能性は十分にあらう。そして、その成果は大学などにおける専門教育にも提供できるのではないか。さらに、③の新シラバスを求めているのはボランティア教室の教師とそこに通う生徒たちであるが、手探り状態でさまざまな試みをしている個々の教室の教師にその開発をゆだねるのには無理がある。とすれば、やはりその一端を担うのは日本語学校であらう。主体はあくまでも教室にあるとして、日本語学校の蓄積をもってすれば大まかな枠組みなり端緒を示すなどの助言は可能である。

2-4. で学習者の属性によって日本語指導機関のすみ分けが進むとしたが、そのいずれとも協働関係を持てる立場にあるのが日本語学校である。そういった意味で日本語学校の重要性が増しその動向が注目されるが、問題はその仕掛けをどこがどうするかにあるといえよう。

- 1) 『月刊日本語』編集部 (1995)
- 2) 文部科学省 (1997)
- 3) しかしながら、例えば英語教育などに比べると日本語教育関係のコンピュータ教材は今一つ普及が遅れ定着していないようである。それには市場規模の小ささ・すぐに

古び陳腐化してしまう商品としての脆弱性・IT 技術に強い日本語教育側の人材の少なさなどがあるのではないと思われる。

- 4) こうした試みは「反転学習」としてすでに国内各地でも試みられている。反転学習とは、東京大学 (2016) によれば、「説明型の講義など基本的な学習を宿題として授業前に行い、個別指導やプロジェクト学習など知識の定着や応用力の育成に必要な学習を授業中に行う教育方法」を指す。授業前の宿題にオンラインが活用される。
- 5) 近年、文部科学省が学士教育を中心に進めているもので、「伝統的な教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。(中略) 発見学習、問題解決学習、経験学習、調査学習などが含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディバート、グループ・ワークなどを行うことでも取り入れられる。」(文部科学省 2008 p.24) とされる。
- 6) この場合は、音声の翻訳。
- 7) 読売新聞 2015 年 11 月 14 日。
- 8) 野田尚史他 (2005) では、今日の初級段階の指導項目は日本語学の立場に立ってきれいな体系を整えたものであって、実際のコミュニケーションにおける頻度や必要性を反映したものではない、個々の学習者の個々の能力を踏まえた指導項目の取捨選択や並べ方が必要だとしている。
- 9) 構造シラバスに話題シラバス・機能シラバスを盛り込む試みとしては、最近では『できる日本語 初級』(アルク)、『テーマで学ぶ基礎日本語』(くろしお出版) などがある。シラバス冒頭のサバイバル日本語の試みとしては、『Crash Japanese for Businessmen』(凡人社) などがある。『Crash Japanese for Businessmen』では、日本語がわからないときの対処の他に、出会い・別れのあいさつ、謝辞、断りなどに「どうも」の一言で済ませる戦略などが収録されている。いずれもきわめてすぐれた教科書であるが、各々の知見を集めた上に総学習時間の短い教材の開発が望まれる。
- 10) 大学は「10 万人計画」の影響を直接受けた。「30 万人計画」では拠点大学方式になったとはいえ、それ以外の大学でも留学生受け入れには政府の助成がなされる。一方、日本語学校は「10 万人計画」でこそ予備教育の位置に置かれ空前の学校数を数えたが、それ以降のニューカマーの急増、外国人看護師・介護士の導入、震災・オリンピックを見据えた技能実習生の増加などの政策転換にあたっては、ほとんどその恩恵に浴していない。
- 11) 丸山 (1991 pp.35-37) に、a.・c. が述べられている。
- 12) 丸山他 (1991) 『Talking Business in Japanese』(The Japan Times) 並びに、丸山他 (1999) 『Writing Business Letters in Japanese』(同)。

## 参考文献

- 教育再生実行会議 2013 「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」  
『月刊日本語』編集部 1995 「検証『留学生受け入れ10万人計画』『21世紀への留学生  
政策懇談会』元座長 川野重任氏にきく」アルク『月刊日  
本語』1994年4月号
- 清ルミ 1990 『Crash Japanese for Businessmen』（凡人社）
- 総務省 2014 「SAQ<sup>2</sup> JAPAN Project ～訪日外国人のICT利用環境整備に向けたアク  
ションプラン～」できる日本語教材開発プロジェクト 2011 『できる日  
本語 初級』（アルク）
- 西口光一 2012 『テーマで学ぶ基礎日本語』（くろしお出版）
- 野田尚史他 2005 『コミュニケーションのための日本語教育文法』くろしお出版
- 毎日新聞 2010 a. 「ユニクロ：幹部会議や文書、英語公用化 12年から」  
2010年6月24日  
b. 「楽天 12年に英語公用語化、社内で完全実施へ『国際戦略に欠か  
せない』」2010年7月1日
- 丸山敬介 1991 「日本語上級段階における専門教育の一モデル——営業職にあるビジ  
ネスマンを対象に——」『同志社女子大学 日本語日本文学 第3  
号』  
2012 「大学における教員養成の現状と課題——曲がり角を迎えて——」『大  
学日本語教員養成課程研究協議会論集』6号
- 丸山敬介他 1991 『Talking Business in Japanese』（The Japan Times）  
1999 『Writing Business Letters in Japanese』（The Japan Times）
- 文部科学省 1997 「今後の留学生政策の基本的方向について（留学生政策懇談会 第一次  
報告）」  
2008 「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」中央教育審議会東京  
大学大学院情報学環 2016 「反転学習社会連携講座」HP  
<http://flit.iii.u-tokyo.ac.jp/index.html>（最終閲覧日 2016年2月1  
日）
- 読売新聞 2015 「29言語対応アプリ プロ並み通訳」2015年11月14日